

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
夕張市	夕張市	平成 23 年度～27 年度	平成 23 年度～27 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標		現 状 (平成21年度)	目 標 (平成28年度) A	実 績 (平成28年度) B	実績 B /目標A
排出量	事業系 総排出量	1,292t	1,088 t	1,185 t	108.9%
	1事業所当たりの排出量	1.61t	1.06 t	1.15 t	108.5%
	家庭系 総排出量				
	1事業所当たりの排出量	306 kg/人	221 kg/人	256 kg/人	115.8%
合 計 事業系家庭系総排出量合計					
再生利用量	直接資源化量	200 t	493 t	262 t	53.1%
	総資源化量	200 t	639 t	265 t	41.5%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	0MWh	0MWh	0MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	0 t	146 t	3 t	2.1%
最終処分量	埋立最終処分量				

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成21年度)	目 標 (平成28年度) A	実 績 (平成28年度) B	実績 B /目標A
総人口					
公共下水道	汚水衛生処理人口				
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率				
集落排水施設等	汚水衛生処理人口				
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率				
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口				
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率				
未処理人口	汚水衛生未処理人口				

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

(1) ごみ処理

① 排出量

- 事業系廃棄物
公営住宅再編事業による住民の移転により、多量の引越しごみが排出されたため。

② 再生利用量

- 直接資源化量
分別排出が十分進まず、人口は減少しているものの容器包装廃棄物排出量がほぼ平成 21 年度の現状のまま推移したこと。
- 総資源化量
汚泥再生処理センターにおける生ごみ処理量の確保不足のため。

③ 減量化量

- 中間処理による減量化量
汚泥再生処理センターにおける生ごみ処理量の確保不足のため。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 平成 32 年度まで

① 排出量

- 事業系廃棄物
住宅再編事業の完了により引越しごみ等の排出量が減少すると考えるが、今後も事業所への説明を続けるなど排出抑制を進める。

② 再生利用量

- 直接資源化量
広報誌やホームページにより、容器包装廃棄物の分別排出の徹底について周知し、また、現在行っている古紙や小型家電、中古衣料等の回収に係る情報を提供する。
- 総資源化量
汚泥再生処理センターにおける生ごみ収集対象事業所の拡充を図る。

③ 減量化量

- 中間処理による減量化量
汚泥再生処理センターにおける生ごみ収集対象事業所の拡充により処理量の増加を図る。

(都道府県知事の所見)

特に所見はありません。